

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

松井証券株式会社

(特に断りがない限り、単位未満の端数を四捨五入して記載しております。)

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

松井証券株式会社

2. 登録年月日 (登録番号)

2007年9月30日 (関東財務局長 (金商) 第164号)

3. 沿革及び経営の組織

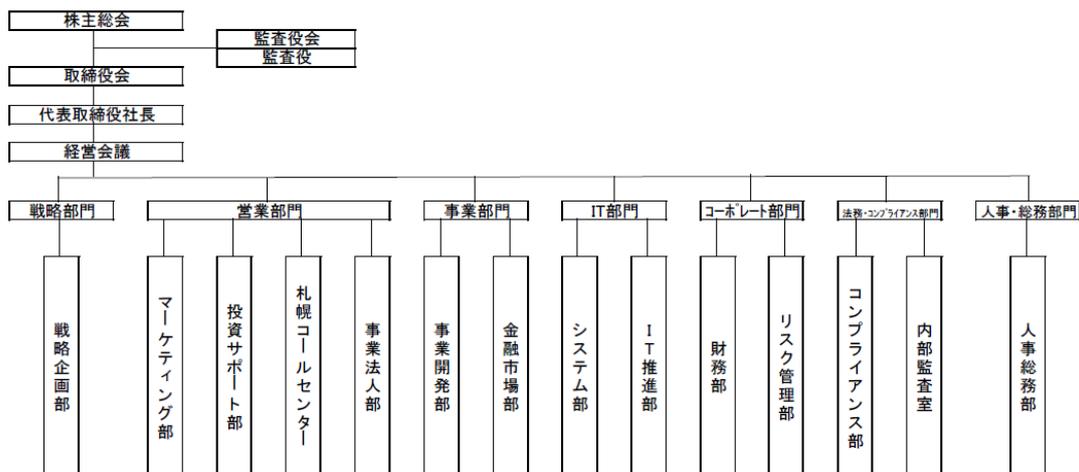
(1) 会社の沿革

当社は1918年5月、東京・日本橋において創業された松井房吉商店に始まり、1931年3月に法人組織に改組し、株式会社松井商店として設立され、今日に至っております。

年月	沿革
1918年 5月	松井房吉商店創業、東京株式取引所一般会員となる
1931年 3月	株式会社松井商店設立
1947年12月	松井証券株式会社に商号変更
1948年 8月	証券業登録
1949年 4月	松井武が2代目代表取締役社長に就任 東京証券取引所 (再開) の正会員 (現、総合取引参加者) 加入
1968年 4月	旧証券取引法による免許取得
1979年 1月	本社を東京都中央区日本橋一丁目20番7号に移転
1987年12月	松井正俊が3代目代表取締役社長に就任
1995年 6月	松井道夫が4代目代表取締役社長に就任
1996年 4月	株式保護預かり料の無料化を導入
1997年 2月	店頭登録株式の委託手数料の半額化を導入
1998年 5月	国内初の本格的インターネット取引「ネットストック」を開始 国内初のインターネットによる信用取引を開始 インターネットによる日経平均株価指数オプション取引「買建」の取扱開始
1998年12月	旧証券取引法第28条による証券業の登録
1999年10月	株式委託手数料完全自由化により、新しい委託手数料体系「ボックスレート」を導入
2000年 6月	松井証券株式会社に商号変更
2000年 9月	1日定額手数料制の新「ボックスレート」を導入
2001年 3月	名古屋証券取引所の特定正会員 (現、総合取引参加者) 加入
2001年 4月	FX (外国為替証拠金取引) サービスを開始
2001年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場 (証券コード: 8628) 信用取引最低保証金額の自主規制を撤廃
2001年12月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科が主催する「第1回ポーター賞」を受賞
2002年 5月	「ネットストック」リニューアル 引受業務を開始
2002年 9月	預かり株券等に預株料を付与する「預株」制度を導入

年月	沿革
2002年10月	外貨建MMFの取扱開始 未成年口座の受付開始
2002年11月	贈与支援サービスを導入
2003年 4月	株式・オプション取引を合わせた新「ボックスレート」を導入
2003年 7月	無期限信用取引を開始
2003年11月	「株券ゆうパック」サービスを導入
2004年 6月	本社を東京都千代田区麹町一丁目4番地に移転登記
2004年 7月	無期限信用取引「売建」の取扱開始
2005年 4月	日経平均株価指数先物取引・同オプション取引「売建」の取扱開始
2005年 7月	札幌にコールセンターを開設
2006年 4月	手数料体系（株式、先物・オプション）を沿革幅広い投資家層に対応した料金体系に改定
2006年 7月	「日経225mini」の取扱開始
2006年 9月	リアルタイム・トレーディングツール「ネットストック・ハイスピード」を導入
2007年11月	日経平均株価指数先物取引・同オプション取引におけるイブニング・セッションの取扱開始 資金の引き出しがリアルタイムで行える「即時出金サービス」を開始
2008年 2月	東京証券取引所の「上場会社表彰制度」において「第6回（2007年度（平成19年度））個人株主拡大表彰」を受賞
2009年 3月	スマートフォン向けリアルタイム投資情報アプリケーション「株touch」を導入
2011年 1月	株式取引における少額投資の手数料無料化
2011年11月	日経平均株価指数先物取引の手数料を主要ネット証券最安値水準に引き下げ
2013年 1月	信用取引の規制緩和にあわせて、デイトレード限定の信用取引「一日信用取引」を導入
2014年 3月	一日信用取引の「プレミアム空売りサービス」を開始
2015年 2月	デイトレード限定の先物取引「一日先物取引」を導入
2015年 5月	新たな顧客向けウェブサイト「ネットストック・スマート」を導入
2016年10月	松井証券ウェブサイトの全面リニューアルを実施
2016年11月	投資信託の取扱開始及びポートフォリオ提案サービス「投信工房」の提供開始
2018年 3月	株式取引における「夜間取引」を開始
2018年 5月	株式取引における価格改善サービス「ベストマッチ」の提供開始
2019年 4月	FXサービスのリニューアルを実施
2019年12月	投資信託の販売手数料を完全無料化 株式取引の少額投資における手数料無料枠の拡大
2020年 4月	投資信託の信託報酬の一部を現金還元する「投信毎月現金還元サービス」を開始
2020年 6月	和里田聰が5代目代表取締役社長に就任（現任）
2021年 1月	「短期信用取引」を開始 株主優待の権利取得などに活用可能な「クロス注文」のオンライン受付を開始
2021年 2月	FXサービスのリニューアルを実施、新ブランド「松井証券 MATSUI FX」を開始
2021年 3月	投資情報メディア「マネーサテライト」を開設 新たなスマートフォンアプリ「松井証券 株アプリ」を導入

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 有限会社丸六	86,811,900 株	33.80 %
2. 有限会社松興社	35,721,624	13.90
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,676,300	10.38
4. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,183,300	3.57
5. 松井千鶴子	5,321,000	2.07
6. 松井道太郎	5,262,400	2.04
7. 三木千明	5,262,100	2.04
8. 松井佑馬	5,261,800	2.04
9. 松井道夫	4,464,000	1.73
10. 株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2,946,000	1.14
その他 (47,250 名)		27.22
計 47,260 名		100.00 %

(注) 割合は、端数を切り捨てて記載しております。

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	和里田 聡	有	常勤
常務取締役コーポレート部門担当役員	鵜澤 慎一	無	常勤
取締役 IT 部門担当役員	佐藤 邦彦	無	常勤
取締役法務・コンプライアンス部門担当役員	雑賀 基夫	無	常勤
取締役事業部門担当役員 兼 IT 部門担当役員（IT 戦略担当）	柴田 誠史	無	常勤
取締役人事・総務部門担当役員	芳賀 真名子	無	常勤
取締役営業部門担当役員	田中 豪	無	常勤
取締役戦略部門担当役員	松井 道太郎	無	常勤
取締役（社外取締役）	井川 元雄	無	非常勤
取締役（社外取締役）	安念 潤司	無	非常勤
取締役（社外取締役）	小貫 聡	無	非常勤
常勤監査役（社外監査役）	矢島 博之	無	常勤
監査役（社外監査役）	望月 恭夫	無	非常勤
監査役（社外監査役）	甲斐 幹敏	無	非常勤

※取締役 芳賀真名子の戸籍上の氏名は、永縄真名子であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
雑賀 基夫	取締役法務・コンプライアンス部門担当役員

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
—	—

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区麴町一丁目4番地
札幌センター	北海道札幌市中央区北三条西四丁目1番地1
大阪センター	大阪府大阪市北区曽根崎一丁目2番9号

※当期において、日本橋営業所を廃止いたしました。

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険業法（平成7年法律第105号）第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ パソコン及びパソコン周辺機器の販売取次ぎ又は代理業務
- ・ 広告取扱業務
- ・ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・ 資金決済に関する法律第2条第2項に規定する資金移動業
- ・ 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業（運営管理業務）
- ・ 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務（受付金融機関業務）
- ・ 当社の顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結する措置。
- ・ 第二種金融商品取引業(市場デリバティブ取引業)
一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談

センターに業務委託) を利用する措置。

- ・ 資金移動業

東京三弁護士会(東京弁護士会、第一東京弁護士会及び第二東京弁護士会)の仲裁センター・紛争解決センターにおけるあっせん又は仲裁手続きを利用するための協定を締結する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所
- ・ 大阪取引所
- ・ 名古屋証券取引所
- ・ 福岡証券取引所
- ・ 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により低迷した日本経済の状況とは異なり、世界各国の大規模な金融緩和や経済対策等を背景に、株価は堅調に推移しました。期初18,600円台であった日経平均株価は、欧米における経済活動再開の期待や国内における緊急事態宣言の解除、ワクチン開発の進展期待等から続伸し、6月上旬には23,000円を回復しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や米国における追加経済対策の先行き不透明感の強まりなどから、上値の重い展開が続きましたが、11月に入ると、ワクチン開発の進展や米大統領選におけるバイデン候補優勢の報道を受けて、株価は大きく上昇する展開となりました。1月以降も米政権移行に目途が立ったことや、追加経済政策への期待が高まったこと、ワクチン普及に伴うコロナ禍終息への期待から株価は上昇し、2月中旬に日経平均株価は約30年半ぶりに30,000円台を記録しました。その後は、米長期金利の上昇が相場の重しとなるなど、28,000円台から30,000円台で上下を繰り返し、3月末の日経平均株価は29,100円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前事業年度と比較して18%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇に伴う買い余力の増加等を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同48%と大幅に増加しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前事業年度の18%から大きく上昇しました。また、当社の株式等委託売買代金についても、個人投資家の売買が活発化したことを受け、同48%の増加となりました。

当事業年度における当社の取組みとしては、良好な市場環境を背景に、投資や資産形成に対する関心が高まっている状況を踏まえ、テレビCMの配信や東京ドームにおける広告の出稿、インターネット広告の強化など、認知度向上に向けた施策及びプロモーションの強化に取り組みました。商品・サービスについては、株式取引において、新たに「短期信用取引」を開始し、信用取引の新規売り銘柄の拡充に努めたほか、株主優待の権利取得などを目的とした「クロス注文」をオンラインで受け付けるサービスを大手ネット証券で初めて導入しました。また、新スマートフォンアプリ「松井証券 株アプリ」の提供を開始し、取引の利便性向上に努めました。FXについては、「初めての方でも少額から簡単に始められる“あんしんFX”」をコンセプトに、新ブランド「松井証券MATSUI FX」を開始しました。投資信託については、信託報酬の一部をお客様に現金で還元する「投信毎月現金還元サービス」を開始したほか、取扱銘柄を継続的に拡充しました。その他、株式投資の銘柄探しや取引タイミングをサポートする「株の取引相談窓口」の開設や、資産運用が楽しく学べる動画の配信など、顧客向けサービスの拡充を実施しました。

なお、証券取引システムの開発・運用業務の委託先であるSCSK株式会社の元従業員が、当社のお客様になりすまして有価証券を売却し、その売却代金や別途お預かりしていた現金を不正に取得した事案を3月に公表しました。被害に遭われたお客様への返金費用は前事業年度においてSCSK社から補償を受けており、本事案が当事業年度の業績に与える重要な影響はありません。

当事業年度においては、株式等委託売買代金の増加等により受入手数料が18,557百万円（対前事業年度比37.6%増）となりました。また、信用取引平均買残高の増加等により金融収支も同20.1%増の9,286百万円となりました。

この結果、営業収益は30,082百万円（同24.6%増）、純営業収益は28,672百万円（同28.3%増）となりました。また、営業利益は12,827百万円（同44.0%増）、経常利益は12,919百万円（同43.3%増）、当期純利益は10,283百万円（同67.6%増）となりました。前事業年度と比較して、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益は大幅な増加となりました。新型コロナウイルスの感染拡大は株式市場に影響を与えておりますが、市場の動向そのものを別とすれば、オンライン証券という当社の業態の性質もあり、業績への重要な影響はありませんでした。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	11,945	11,945	11,945
発行済株式総数	259,265千株	259,265千株	259,265千株
営業収益	27,313	24,150	30,082
受入手数料	14,986	13,490	18,557
委託手数料	14,285	12,850	17,812
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	21	10	63
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	27	36	0
その他の受入手数料	652	593	681
株券等	448	395	397
受益証券等	81	92	162
その他	123	107	122
有価証券等に関連する情報 提供料	98	80	76
事務手数料	24	24	44
口座管理料・有価証券管 理料	1	1	1
その他	1	1	1
トレーディング損益	1,214	1,120	828
株券等	△0	△1	49
債券等	—	—	—
その他	1,214	1,121	779
外国為替証拠金取引	1,212	1,120	780
その他	2	0	△1
純営業収益	25,999	22,345	28,672
経常損益	13,592	9,016	12,919
当期純損益	9,562	6,136	10,283

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	—	7	2,258
委 託	26,370,082	22,944,906	34,519,231
計	26,370,082	22,944,914	34,521,489

（注）単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2019 年 3 月 期	株券	株数	713	713	—	300	—	—
		金額	1,088	1,088	—	491	—	—
	国債証券		—	/	/	—	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債証券		—	—	—	—	—	—
	社債証券		—	—	—	—	—	—
	受益証券		/	/	/	11,666	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	
2020 年 3 月 期	株券	株数	131	131	—	4	—	—
		金額	171	171	—	10	—	—
	国債証券		—	/	/	—	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債証券		—	—	—	—	—	—
	社債証券		—	—	—	—	—	—
	受益証券		/	/	/	24,004	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	
2021 年 3 月 期	株券	株数	560	481	—	1	—	—
		金額	1,471	1,235	—	1	—	—
	国債証券		—	/	/	—	/	—
	地方債証券		—	/	/	—	/	—
	特殊債証券		—	—	—	—	—	—
	社債証券		—	—	—	—	—	—
	受益証券		/	/	/	43,564	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	

（注）単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

当社は、自ら所有する不動産の賃貸に係る業務等を行っておりますが、収益、取引高ともに重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	947.7%	959.5%	663.1%
固定化されていない自己資本 (A)	75,328	69,250	66,789
リスク相当額 (B)	7,947	7,216	10,071
市場リスク相当額	547	529	402
取引先リスク相当額	4,469	3,678	6,243
基礎的リスク相当額	2,930	3,009	3,425
暗号資産等による控除額	—	—	—

(注) 端数を切り捨てて記載しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	353	343	351
(うち外務員)	236	246	235

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	52,501	56,952
預託金	449,312	564,012
金銭の信託	2,844	2,846
トレーディング商品	1,877	2,146
商品有価証券等	0	24
デリバティブ取引	1,877	2,121
約定見返勘定	3	—
信用取引資産	161,594	282,931
信用取引貸付金	154,302	277,143
信用取引借証券担保金	7,292	5,788
有価証券担保貸付金	21,188	30,353
借入有価証券担保金	21,188	30,353
立替金	148	65
顧客への立替金	148	65
その他の立替金	0	0
募集等払込金	354	764
短期差入保証金	3,378	4,510
前払金	11	3
前払費用	271	177
未収入金	78	89
未収収益	3,678	4,480
その他	83	—
貸倒引当金	△49	△107
流動資産計	697,272	949,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 285	※1 273
器具備品	※1 691	※1 901
土地	434	434
無形固定資産		
ソフトウェア	4,410	5,618
その他	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	3,874	3,490
出資金	8	8
長期貸付金	453	427
長期差入保証金	337	464
長期前払費用	39	65
繰延税金資産	623	1,011
長期立替金	1,204	1,143
その他	90	89
貸倒引当金	△1,405	△1,353
固定資産計	11,042	12,571
資産合計	708,314	961,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	120	219
デリバティブ取引	120	219
約定見返勘定	—	39
信用取引負債	44,846	57,226
信用取引借入金	※2 6,369	※2 9,406
信用取引貸証券受入金	38,477	47,819
有価証券担保借入金	14,782	23,160
有価証券貸借取引受入金	14,782	23,160
預り金	270,003	335,941
顧客からの預り金	266,096	326,112
その他の預り金	3,906	9,829
受入保証金	212,539	248,255
有価証券等受入未了勘定	27	2
短期借入金	78,900	207,900
前受収益	18	18
未払金	238	981
未払費用	1,324	1,373
未払法人税等	1,707	3,658
賞与引当金	125	253
その他	—	368
流動負債計	624,628	879,393
固定負債		
長期借入金	150	50
未払役員退職慰労金	204	—
その他	202	201
固定負債計	556	251
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 2,845	※4 2,933
特別法上の準備金計	2,845	2,933
負債合計	628,029	882,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
その他資本剰余金	4	6
資本剰余金合計	9,797	9,799
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,682	57,046
利益剰余金合計	57,841	57,205
自己株式	△1,794	△1,743
株主資本合計	77,789	77,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	1,741
評価・換算差額等合計	2,290	1,741
新株予約権	206	267
純資産合計	80,285	79,213
負債・純資産合計	708,314	961,791

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,490	18,557
委託手数料	12,850	17,812
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	10	63
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	36	0
その他の受入手数料	593	681
トレーディング損益	1,120	828
金融収益	※1 9,539	※1 10,696
その他の営業収益	2	2
営業収益計	24,150	30,082
金融費用	※2 1,805	※2 1,410
純営業収益	22,345	28,672
販売費・一般管理費		
取引関係費	※3 4,566	※3 5,930
人件費	※4 2,607	※4 2,833
不動産関係費	※5 1,134	※5 1,010
事務費	※6 2,747	※6 3,176
減価償却費	1,923	2,121
租税公課	※7 296	※7 492
貸倒引当金繰入れ	△28	94
その他	192	189
販売費・一般管理費計	13,436	15,845
営業利益	8,909	12,827
営業外収益		
受取配当金	121	81
投資事業組合運用益	—	44
その他	12	18
営業外収益計	133	144
営業外費用		
投資事業組合運用損	23	48
その他	2	4
営業外費用計	25	52
経常利益	9,016	12,919
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,994
特別利益計	—	1,994
特別損失		
固定資産除売却損	※8 11	※8 7
投資有価証券評価損	160	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	88
特別損失計	173	95
税引前当期純利益	8,843	14,818
法人税、住民税及び事業税	2,735	4,682
法人税等調整額	△28	△147
法人税等合計	2,707	4,535
当期純利益	6,136	10,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	3	9,796	159	74,019	74,177
当期変動額							
剰余金の配当						△22,472	△22,472
当期純利益						6,136	6,136
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△16,336	△16,336
当期末残高	11,945	9,793	4	9,797	159	57,682	57,841

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,856	94,061	2,358	2,358	160	96,579
当期変動額						
剰余金の配当		△22,472				△22,472
当期純利益		6,136				6,136
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	62	64				64
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△69	△69	47	△22
当期変動額合計	62	△16,273	△69	△69	47	△16,294
当期末残高	△1,794	77,789	2,290	2,290	206	80,285

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,945	9,793	4	9,797	159	57,682	57,841
当期変動額							
剰余金の配当						△10,919	△10,919
当期純利益						10,283	10,283
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△636	△636
当期末残高	11,945	9,793	6	9,799	159	57,046	57,205

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,794	77,789	2,290	2,290	206	80,285
当期変動額						
剰余金の配当		△10,919				△10,919
当期純利益		10,283				10,283
自己株式の処分	52	53				53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△549	△549	60	△488
当期変動額合計	52	△583	△549	△549	60	△1,071
当期末残高	△1,743	77,205	1,741	1,741	267	79,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具備品5年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に基づく金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

- ・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

1,011百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異に係る金額について、その回収可能性を慎重に検討したうえで計上しております。繰延税金資産の金額は、以後の各事業年度における将来減算一時差異の増減や、課税所得及び将来減算一時差異の規模の変化に伴い回収可能性の判断が変化することで、増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準の適用による重要な影響はありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準の適用による重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

・損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25百万円は、「投資事業組合運用損」23百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	540 百万円	567 百万円
器具備品	783	885
計	1,323	1,452

※2 (前事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り有価証券を、信用取引借入金の担保として438百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して6,657百万円差し入れております。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。なお、信用取引の自己融資見返り有価証券を、信用取引借入金の担保として469百万円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券を信用取引借入金に対して11,710百万円差し入れております。

3 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
① 信用取引貸証券	40,079 百万円	54,288 百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	6,289	9,419
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	28,026	36,759
④ 長期差入保証金代用有価証券	10,620	8,194
⑤ 差入証拠金代用有価証券	3,940	5,819

(2) 差し入れを受けている有価証券

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	123,060 百万円	266,846 百万円
② 信用取引借証券	7,042	5,674
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	32,065	49,156
④ 受入保証金代用有価証券	320,070	508,940
⑤ 受入証拠金代用有価証券	2,190	3,289

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…「金融商品取引法」第46条の5

- 5 当社は、資金繰りの安全性及び運転資金の効率的な調達の観点から、複数の取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	157,300 百万円	157,300 百万円
借入実行残高	58,800	104,800
差引額	98,500	52,500

(損益計算書関係)

※1 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
信用取引収益	8,422 百万円	9,320 百万円
有価証券貸借取引収益	679	1,002
その他	438	373
計	9,539	10,696

※2 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
信用取引費用	1,008 百万円	881 百万円
有価証券貸借取引費用	152	249
支払利息	6	76
その他	640	205
計	1,805	1,410

※3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払手数料	702 百万円	914 百万円
取引所・協会費	1,163	1,526
通信・運送費	1,735	1,903
旅費・交通費	18	6
広告宣伝費	934	1,564
交際費	14	17
計	4,566	5,930

※4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	278 百万円	255 百万円
従業員給料	884	963
その他の報酬給料	989	1,008
福利厚生費	196	214
賞与引当金繰入れ	125	253
株式報酬費用	110	113
退職給付費用	25	28
計	2,607	2,833

※5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
不動産費	355 百万円	359 百万円
器具・備品費	779	651
計	1,134	1,010

※6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事務委託費	2,739 百万円	3,169 百万円
事務用品費	8	7
計	2,747	3,176

※7 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
事業税(付加価値割及び資本割)	241 百万円	320 百万円
その他	55	172
計	296	492

※8 固定資産除売却損の内訳

除却損

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ソフトウェア	11 百万円	3 百万円
器具備品	—	4
その他	0	0
計	11	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	259,264,702	—	—	259,264,702
自己株式				
普通株式 (株)	2,455,463	83	82,200	2,373,346

- (注) 1 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 自己株式の普通株式の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高 (百万円)
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	20
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	39
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	72
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	56
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	19
合計	206

- (注) 1 2015年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高20百万円及び2016年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高39百万円につきましては、権利行使期間の初日が到来していません。
2 2017年、2018年及び2019年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月23日定時株主総会	普通株式	16,693	65.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月28日取締役会	普通株式	5,779	22.50	2019年9月30日	2019年11月22日

- (注) 2019年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創業100周年記念配当39.00円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,780	22.50	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	259,264,702	—	—	259,264,702
自己株式				
普通株式(株)	2,373,346	—	68,400	2,304,946

(注) 自己株式の普通株式の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	当事業年度末残高(百万円)
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	5
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	28
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	67
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	84
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	65
2020年ストック・オプションとしての新株予約権	17
合計	267

(注) 1 2016年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高のうち22百万円及び2017年ストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度末残高のうち57百万円につきましては、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 2018年、2019年及び2020年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月28日定時株主総会	普通株式	5,780	22.50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月27日取締役会	普通株式	5,139	20.00	2020年9月30日	2020年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,139	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2020年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
三井住友信託銀行株式会社	25,000
株式会社三菱UFJ銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	5,000
株式会社三井住友銀行	5,000
日本証券金融株式会社	6,369

(注) コール・マネーを除く主要なものを記載しております。

(2021年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社三井住友銀行	28,000
三井住友信託銀行株式会社	25,000
株式会社三菱UFJ銀行	20,000
株式会社静岡銀行	5,000
株式会社りそな銀行	5,000
日本証券金融株式会社	9,406

(注) コール・マネーを除く主要なものを記載しております。

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

の取得価額、時価及び評価損益

① その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度末 (2020年3月31日)			当事業年度末 (2021年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	取得原価 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13	3,306	3,293	7	2,475	2,468
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13	3,306	3,293	7	2,475	2,468
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		13	3,306	3,293	7	2,475	2,468

② 時価評価されていない有価証券

内容	前事業年度末 (2020年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への 出資	149 419

内容	当事業年度末 (2021年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への 出資	166 849

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、2021 年 3 月期(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理体制はコンプライアンス部が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また各部署にコンプライアンス・オフィサー（※）を配置することで、コンプライアンス部との連絡体制を構築し、各部署の法令遵守の徹底、業務遂行状況の把握に努めております。

コンプライアンス部では、法令諸規則遵守に係る対応・指導、コンプライアンス審査、紛争処理等はコンプライアンス担当、売買審査に関する業務は売買審査担当、企業法務、当社株式・株主に関する業務は法務担当が行っております。また、社内各部署における法令諸規則や社内規程の遵守状況、リスク管理体制等について、内部監査室が監査を実施しております。監査の実施にあたっては、コンプライアンス部が各部署に対して行う監督・指導の実施状況を参考とし、監査役や会計監査人と連携を図ることにより、実効性のある監査を行うこととしております。

リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部署で適切に管理する体制を構築しております。

※各部署に配置し、それぞれの部署のコンプライアンス及び内部管理について第一次的責任を負う者

コンプライアンス部における各担当の業務分掌は以下の通りです。

【コンプライアンス担当】

- ① 役職員の法令諸規則の遵守、内部管理の徹底の推進
- ② 苦情処理及び紛争処理に関する業務
- ③ その他コンプライアンスに関する業務

【売買審査担当】

- ① インサイダー取引審査
- ② 相場操縦審査
- ③ 仮借名取引審査
- ④ 空売り規制審査
- ⑤ 役職員取引審査
- ⑥ 反社会的勢力との関係排除に関する業務

【法務担当】

- ① 企業法務に関する事項
- ② 当社株式・株主に関する事項

内部監査室の業務分掌は以下の通りです。

- ① 内部監査に関する業務（監査役、会計監査人との連携を含む）

- ② 内部統制に関する業務
- ③ 監督当局、取引所等の検査に関する業務

お客様からの相談及び苦情については、札幌コールセンターで受け付けております。札幌コールセンターでは、相談及び苦情の内容を確認の上、関係部署と協議し、法令諸規則、社内規程等に則り迅速かつ適切に対応しております。電話以外にも会員画面からインターネットを通じたお問い合わせも可能です。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、第一種金融商品取引業については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」、資金移動業については「東京三弁護士会（東京弁護士会、第一東京弁護士会及び第二東京弁護士会）の仲裁センター・紛争解決センター」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	428,309	543,521
期末日現在の顧客分別金信託額	439,000	553,000
期末日現在の顧客分別金必要額	427,912	528,838

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,544,106千株	4,000千株	1,419,978千株	5,180千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	18,067百万口	3,012百万口	41,719百万口	3,168百万口
その他（受益証券発行信託の受益証券）	口数	2百万口	—	4百万口	—

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	575,044千株	558,558千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	6百万口	13百万口
その他(受益証券発行信託の受益証券)	口数	3百万口	6百万口

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
株式(国内) 上場投信(国内) 投資信託の受益証券 (国内) 受益証券発行信託の 受益証券(国内)	<p>顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構(以下「保管振替機構」という。)及び日本電子計算株式会社(以下「日本電子計算」という。)において管理しています。</p> <p>保管振替機構では、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。</p> <p>日本電子計算では、顧客有価証券を会社の有価証券と区分し、かつ顧客ごとに管理しています。</p>
株式(海外) 上場投信(海外)	<p>顧客有価証券は、保管振替機構において管理しています。保管振替機構では、顧客有価証券は会社の有価証券と区分して混合して管理しています。なお、保管振替機構では顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>
投資信託の受益証券 (海外)	<p>顧客有価証券は、海外保管機関において管理されています(現地保管機関の国内諸法令及び慣行に従って保管しております。)。顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	11,000	10,300	日証金信託銀行株式会社
有価証券等	—	—	—	—

(注) 単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上